

## 第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

(計画期間：平成30年度～令和2年度)

## 令和2年度取組状況について

## 基本目標

## ポジティブ・エイジング

～誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる  
「横浜型地域包括ケアシステム」を社会全体で紡ぐ～

## 基本的な方向

## 目標達成に向けた施策体系

## I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して

- 誰もが、いくつになっても、その人に合う役割を持ち、地域の担い手となることができるよう、「介護予防・健康づくり」、「社会参加」、「生活支援」を一体的に推進し、健康寿命の延伸につなげます。
- 地域共生社会の実現に向け、多様な主体が連携した包括的な支援体制により、活動や支援が充実した地域づくりを進めます。

## II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

- 医療・介護が必要になっても地域で安心して生活できるよう、在宅生活を支える介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。
- 医療・介護の連携など、多職種連携の強化を進め、利用者の状況に応じた必要なケアを一体的に提供することができる体制を構築します。

## III 認知症にやさしい地域を目指して

- 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた良い環境の中で暮らし続けられる地域づくりを目指します。
- 認知症の人や家族のニーズを踏まえ、本人の状態に応じて適切な支援が受けられるよう、医療・介護サービスの適切な提供、連携を推進するとともに、地域の見守りやインフォーマルサービス等も含めた切れ目のない支援体制の構築を進めます。

## IV ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

- 要介護高齢者、認知症高齢者、一人暮らし高齢者等の大幅な増加が見込まれる中で、多様なニーズに対応し、個々の状況に応じた選択を可能とするため、必要な施設や住まいを整備します。
- 施設・住まいに関する相談体制の充実を図り、個々の状況に応じたサービスが選択できるよう支援します。

## V 安心の介護を提供するために

- 増大する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供するため、①新たな介護人材の確保、②介護人材の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組みます。

## VI 地域包括ケア実現のために

- 市民に分かりやすい情報の発信や介護サービスの適正な提供・質の向上など、横浜型地域包括ケアシステムを支える基盤整備を進めます。

## 保険料の推計

## 介護サービス量等の見込み・保険料の設定等

# I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して

## 目 標

- 誰もが、いくつになっても、その人に合う役割を持ち、地域の担い手となることができるよう、「介護予防・健康づくり」、「社会参加」、「生活支援」を一体的に推進し、健康寿命の延伸につなげます。
- 地域共生社会の実現に向け、多様な主体が連携した包括的な支援体制により、活動や支援が充実した地域づくりを進めます。

## ◆指標

●よこはまウォーキングポイント参加者アンケートにおいて、「あと 1,000 歩、歩くようになった」と回答した参加者が増加している。						
1	「あと 1,000 歩、歩くようになった」と回答した割合	現状値 (平成 29 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		41%	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	44%
			34%	35%	43%	
●地域の介護予防活動の参加者（要介護認定者等含む）が増加している。						
2	地域の介護予防活動グループへの参加者数	現状値 (平成 28 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		25,458 人	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	30,000 人
	(内数) 元気づくりステーション参加者数	6,750 人	8,044 人	8,383 人	6,078 人	8,000 人
	(内数) 元気づくりステーション要介護認定者等参加者数 (事業対象者、要支援認定者含む)	510 人	564 人	553 人	282 人	800 人
●地域活動やボランティアに参加する高齢者が増加している。						
3		現状値 (平成 28 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
	ボランティア参加者の割合	15.5%	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	18.0%
	スポーツの会参加者の割合	30.1%	-	15.6%	-	33.0%
	趣味の会参加者の割合	39.3%	-	32.9%	-	42.0%
			-	38.6%	-	

# 1 介護予防・健康づくり

## (1) 健康寿命の延伸を目指した健康づくり

### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	全市民で取り組む健康づくりの推進	<p>■よこはま健康アクション</p> <p>○疾病の重症化予防 医療機関との連携、個別の保健指導を実施しました。また、特定健診の受診勧奨や糖尿病発症リスクの高い者に対して、治療中断を防ぎ、適切な受診行動を促せるよう、集団健康教育やチラシ等を用いた啓発を行いました。</p>
イ	よこはまウォーキングポイントの推進（よこはま健康スタイル）	<p>専用歩数計の配布及びスマートフォン用の歩数計アプリの配信を行い、新規参加の促進を行うとともに、既存参加者の継続支援を行い、日常生活の中で手軽に取り組める健康づくりを支援しました。</p> <p>▶令和2年度：参加登録者数 11,067人 うち歩数計 3,063人 アプリ 8,004人 →令和2年度までの累計：348,886人</p>
ウ	地域人材と連携した健康づくりの推進	<p>研修会等をとおし保健活動推進員や食生活等改善推進員といった地域人材の育成を行いました。また、各区においてウォーキング活動や教室といった健康づくり事業を推進しました。</p>
エ	事業所等と取り組む健康経営の推進	<p>健康経営の普及促進に努め、事業所内での健康づくりを推進しました。</p> <p>▶2年度： 横浜健康経営認証 認証事業所 323事業所（元年度：200事業所） うち新規認証事業所 291事業所（元年度：130事業所）</p>
オ	健康増進事業	<p>○生活習慣病などの早期発見・早期治療を行うため、健康診査やがん検診を実施しました。また、がん検診受診率向上を図るため19歳から68歳までの対象となる方へ受診勧奨通知を送付しました。</p> <p>▶2年度： ・健康診査実績 62,314人（元年度：67,657人） ・令和元年国民生活基礎調査に基づくがん検診受診率 胃がん 50.7%、肺がん 47.9%、子宮がん 52.2%、乳がん 51.6%、大腸がん 44.6% ・個別勧奨通知 約 195万通</p> <p>○高齢者のインフルエンザ及び重症化を予防するため、インフルエンザ及び成人肺炎球菌ワクチン予防接種を実施しました。</p> <p>▶2年度：高齢者インフルエンザ接種人数 571,332人（元年度：396,155人） 成人肺炎球菌ワクチン接種人数 34,004人（元年度：24,658人）</p>

### ◆事業量

		平成29年度	第7期計画			達成度	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1	●事業所等と取り組む健康経営の推進						
	横浜健康経営認証新規事業所数（箇所）	計画値	54	40	40	40	A
		実績値	54	164	130	291	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

## (2) 介護予防の取組推進

### ◆主な取組

項目	令和2年度 実績
ア 元気づくりステーションの推進	<p>介護予防を目的とした自主グループ「元気づくりステーション」の新規立ち上げ、活動の継続支援を行いました。緊急事態宣言中は活動を休止しましたが、感染予防対策を徹底し、9月末には約8割が活動を再開しました。その後も休止、再開を繰り返しながら活動を継続しています。</p> <p>▶令和2年度：元気づくりステーション新規立ち上げ 13グループ (令和元年度：20グループ) 合計 322グループ(令和元年度：316グループ)</p>
イ 地域リハビリテーション活動支援の推進	<p>地域における介護予防の取組を強化するため、地域のグループや地域ケア会議等へリハビリテーション専門職の派遣を実施しました。</p> <p>▶令和2年度：リハビリテーション専門職派遣回数 61回 (令和元年 204回) 参加延べ人数 925人(令和元年度：4,169人)</p> <p>▶地域リハビリテーション活動支援事業に関する連携団体との連絡会：3回</p>
ウ 介護予防の普及啓発（ロコモ・フレイル予防等の推進）	<p>介護予防普及啓発イベントや講演会の開催、啓発媒体の作成・配布を行いました。加えて、令和2年度は新型コロナの影響で、通常的手法での普及啓発を進めることが困難な状況もあり、新たな手法を模索しながら普及啓発を実施しました。特に、外出自粛期間中には、市域では広報、ホームページ、テレビ・ラジオ等のメディアや動画配信等を活用し、高齢者の心身機能維持のための自宅でできるロコモ予防トレーニング「ハマトレ」や、介護予防（運動）の普及啓発等も実施しました。</p> <p>▶（1）市域（健康福祉局）での啓発 【コロナ禍における介護予防取組推進に係る普及啓発】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ホームページへの掲載（横浜市、厚生労働省）</li> <li>② 広報よこはま5月号への掲載</li> <li>③ 市営地下鉄（YS-vision）での自宅でできるロコモ予防トレーニング「ハマトレ」の紹介</li> <li>④ FMヨコハマラジオ放送：3回、AMラジオ日本：2回 【内容】外出自粛期間中でも自宅でできる健康づくり・介護予防</li> <li>⑤ テレビ放送での継続した発信（テレビ神奈川）計6回 ・自宅でできるロコモ予防トレーニング「ハマトレ」を放映 ・「ハマナビ」で、自宅でできるロコモ予防トレーニング「ハマトレ」の紹介</li> <li>⑥ YouTubeでの自宅でできるロコモ予防トレーニング「ハマトレ」の動画配信</li> </ol> <p>（2）18区役所等区域での普及啓発の実施 【教室・講演会・イベント・その他（啓発媒体の作成・配布等）等実施回数（回）】：232回 (令和元年度：630回)</p>
エ 地域介護予防活動の支援	<p>地域の介護予防活動グループの活性化や住民の立場で介護予防を広める人材の育成・支援を行いました。新型コロナウイルスの影響で講座の多くが中止となり、開催回数が減少しました。</p> <p>▶令和2年度：講座・連絡会等開催回数 355回 (令和元年度：619回)</p>

オ	健康づくりと介護予防の連携強化	▶令和2年度：各区における健康づくり部門との連携（地域診断・事業計画書の共有、区の状況に応じた健康づくり部門と連携した取組の検討・実施）18回 （令和元年度：18回）
カ	人や活動につながっていない高齢者の把握の推進	区域及び地域包括支援センター圏域ごとに地域診断を実施し、介護予防に関する地域資源を把握し、地域の健康課題について整理しました。また、把握した高齢者の状況に応じて、介護予防の取組に繋げる支援を実施しました。
キ	自立を支援するための介護予防ケアマネジメントの推進	○地域包括支援センター職員、区職員を対象とした介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修を実施しました。 また、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを受託する居宅介護支援事業所等を対象に各区で研修や事例検討会を実施しました。 ○介護予防ケアマネジメントスキルアップ研修はコロナ禍の影響により開催を見合わせました。各区で実施される介護予防ケアマネジメントに関する研修や連絡会等については、コロナ禍の影響により実施回数が減少しているものの、必要に応じてオンラインを用いて開催するなど、工夫して開催に至ることができたものがありました。

◆事業量

			平成29年度	第7期計画			達成度
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1	●元気づくりステーションの推進						
	活動グループ数（グループ）	計画値	279	320	360	400	C
		実績値	280	304	316	322	
			平成29年度	第7期計画			達成度
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	
2	●地域リハビリテーション活動支援の推進						
	リハビリテーション専門職派遣回数（回）	計画値	236	250	250	250	C
		実績値	171	232	204	61	
3	●介護予防の普及啓発						
	教室・講演会・イベント等実施回数（回）	計画値	800	800	800	800	C
		実績値	827	814	630	232	
4	●健康づくり介護予防の連携強化						
	連携した啓発イベント等実施回数（回）	計画値	-	1	18	18	B
		実績値	-	1	18	18	
5	●自立を支援するための介護予防ケアマネジメントの推進						
	地域包括支援センター職員研修回数（回）	計画値	2	2	2	2	C
		実績値	2	2	2	1	
	ケアマネジャー等研修回数（回）	計画値	70	80	80	80	
実績値		47	77	81	46		

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

## 2 社会参加

### (1) 地域社会の担い手として活躍・貢献できる場や機会・情報の提供

#### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	生きがい就労支援スポットの整備	金沢区・港北区の2か所でシニアを対象とした就労・ボランティア活動等の情報提供を行うとともに、就労等に係るセミナーを開催しました。 ▶2年度：利用者数 441人（元年度：延べ871人） 決定者数 87人（元年度：延べ131人） セミナー参加者数 延べ152人（元年度：延べ185人）
イ	高齢者の就業支援	<p>(ア) 公益財団法人横浜市シルバー人材センター ▶2年度：会員数10,384人 就業実人員5,989人</p> <p>(イ) シニア起業支援窓口の開設及びセミナーの開催 市内で創業を予定しているシニアを対象にシニア起業相談日を設け、窓口相談を行いました。また、シニア起業を促進するための起業チャレンジセミナーや起業家の成長支援として起業セミナーを開催しました。 ▶令和2年度： 起業チャレンジセミナー 1回 20名 起業セミナー（全4回）各回4名</p> <p>■ 地域における起業等支援事業 横浜市と東急（株）による「次世代郊外まちづくりの推進に関する協定」との協働により、地域課題解決の担い手となるシニア人材の発掘や起業支援の取組を行いました。 ▶令和2年度： ・起業プランを検討・作成する連続セミナー セカンドキャリア地域起業セミナー全6回 計21名 （元年度：6回 計25名） ・テーマ型講座 トークイベント4回 計112名 プロボノ講座全4回 計46名 ・起業相談室12回 計22名</p>
ウ	セカンドSTEPプロモーション事業（退職後の生活・地域情報の提供）	○介護の日イベントを利用し、事業プロモーション冊子を配布しました。 ○ライフプランセミナーを集合型セミナーではなくeラーニングによる方法で実施しました。

## (2) ニーズ・ライフスタイルに合わせた社会参加・シニアの生きがい創出

### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	よこはまシニアボランティアポイントの推進	住み慣れた地域で元気でいきいきと暮らし続けることができるよう、「よこはまシニアボランティアポイント事業」を引き続き実施し、令和2年度は計4,334名の寄付・換金がありました。 また、令和2年4月から「老人福祉センター」及び「認知症カフェ運営団体」の活動をポイント付与の対象に拡大するため、所管課及び関係機関と調整のうえ要綱を整理しました。
イ	かがやきクラブ横浜（老人クラブ）への支援による高齢者の生きがい創出	かがやきクラブ横浜（老人クラブ）では、「体操ひろば」や「シニアの祭典」など様々な事業・イベントを実施しました。 ▶2年度 体操ひろば・・・313クラブ、延べ約14万人が参加 （元年度：312クラブ、延べ約16万人） シニア大学・・・新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止 （元年度：845人） 特別講演会（シニア大学中止に伴い年度末に開催）・・・感染拡大防止のため定員数を減らして開催し、抽選で399人が参加 シニアの祭典・・・約1000人が参加（元年度：中止） ゲートボール大会・・・新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止 （元年度：182人） グラウンド・ゴルフ大会・・・新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止 （元年度：108人） ペタンク大会・・・新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止 （元年度：127人）
ウ	濱ともカード（高齢者のための優待施設利用促進事業）を利用した高齢者の外出支援	高齢者が充実した生活をおくることができるよう、協賛店舗・施設の確保及び濱ともカード（優待証）の交付を行っています。 ▶2年度：累計交付者数：995,000（元年度：953,131） 協賛店舗数：1,860（元年度：1,815）
エ	敬老バス（敬老特別乗車証交付事業）を利用した高齢者の外出支援	高齢者の社会参加・外出支援を目的に希望者に市内バス等を利用できる乗車証を交付しました。 ▶2年度：交付者 407,079人（元年度：417,648人）
オ	敬老月間事業による生きがい支援	高齢者に敬意を表し、長寿を祝うとともに、毎年9月を敬老月間として、100歳以上の方に、ささやかなお祝いの品を贈呈する事業のほか、文化・観光施設等の無料開放や優待割引を行っています。 ▶2年度：対象者 2,310人
カ	生涯学習への支援	○各区地域振興課では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に様々な対策を講じ、市民が参加する講座を工夫して開催するなど市民の生涯学習への支援を行いました。 ○令和2年度には各区市民活動・生涯学習支援センターでは、市民の方から18区で合計11,234件の相談を受け、活動へ向けた支援をしています。（令和元年度：14,835件） ○全区に設置している市民活動・生涯学習支援センターを通じ、市民の活動を活用できるような環境づくりを推進しています。

### (3) スポーツ活動・健康づくりを通じた明るく活力ある長寿社会づくりの推進

#### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	老人福祉センターの機能の向上	健康寿命の延伸を目指し、生涯を通じ元気なシニアが活躍できることを目的とした「介護予防普及啓発事業」を実施するセンターを10館に拡大しました。
イ	ふれーゆ（高齢者保養研修施設）の運営	様々な教室や物産展等のイベントを開催し、シニアの保養・健康増進や多世代交流を促進しました。 ▶2年度：利用者数 延べ10,154人（元年度：266,299人） （温水プール7,345人、大浴場2,809人） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4月1日から1月12日まで休館しました。また、令和2年度における教室の開催実績はありません。
ウ	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への支援及び啓発	▶2年度 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会が岐阜県にて開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和3年度に延期となりました。（元年度：わかやま大会18種目145人） 令和3年度に予定されていたかながわ大会も令和4年度に延期になりましたが、市実行委員会設立に向けた準備や本市主催のテニス及びサッカーの交流大会の会場調整等を行いました。
エ	生涯スポーツへの支援	■総合型スポーツクラブの支援 子どもから高齢者まで地域住民の誰もが、それぞれの体力や興味・技術に応じて集い、活動することができる総合型地域スポーツクラブの支援を行います。 ▶2年度：参加者数223,158人（元年度：501,469人）  ■市民参加型スポーツイベントの充実 市民が気軽に参加でき、日頃の練習の成果を発揮する機会となる市民参加型スポーツイベントの充実を図るとともに、初心者が安心して参加できる環境を整えます。 ▶令和2年度： 横浜元気！！スポーツ・レクリエーションフェスティバル 参加者数2,903人（令和元年度：47,537人） YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ ※新型コロナウイルスの影響で中止（令和元年度：5,333人） 市民スポーツ大会・マスターズスポーツ大会 参加者数16,653人（令和元年度：43,447人）



◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●生きがい就労支援スポットの整備						
	就労・ボランティア活動等のマッチング数（件）	計画値	50	150	200	300	C
		実績値	58	163	131	87	
	スポット整備数（箇所）	計画値	2	2	2	3	B
実績値		2	2	2	2		
2	●よこはまシニアボランティアポイントの推進						
	活動者数（人）	計画値	10,475	12,000	13,000	14,000	C
		実績値	10,003	10,707	11,406	8894	
	受入施設数（箇所）	計画値	532	572	612	652	A
実績値		523	580	639	664		

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

### 3 生活支援

#### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	住民主体による活動の支援	生活支援コーディネーターを配置し、住民主体による活動の創出・持続・発展を支援しました。 ▶ 2年度：第1層生活支援コーディネーターの配置 18人 第2層生活支援コーディネーターの配置 143人 横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB）として、69事業、61団体に補助金を交付し、要支援者等への事業を実施しました。 ▶ 2年度：69事業 （横浜市通所型支援 49件、横浜市訪問型支援 5件、横浜市配食支援 9件、横浜市見守り支援 6件）
イ	地域のニーズや社会資源の把握・分析	関係者間（区、区社協、地域ケアプラザ等）の情報共有ツールを活用し、地域の社会資源の把握を行いました。 ▶ 2年度：住民主体の地域活動の把握数 9,072 （元年度：8,736） 地域分析を行うためのツールとして、日常生活圏域毎のデータを地区概況シートとしてまとめ、関係者間（区、区社協、地域ケアプラザ等）で共有しました。
ウ	多様な主体間の連携体制の構築	生活支援の活動・サービスを創出・持続・発展させる取組を支援するため、多様な主体が連携・協議する場（協議体等）を開催しました。 ▶ 2年度：生活支援体制整備事業における連携・協議の場の開催数：467件（元年度：649件）
エ	見守り・支えあいの地域づくり	地域の見守り・支え合いに関わる活動について、連携・協議の場（協議体等）を開催しました。 ▶ 2年度：生活支援体制整備事業における連携・協議の場の開催数のうち、達成目標「見守り・支え合い」の数 321件 （元年度：397件） プロボノ（※）の手法を取り入れ、新たな担い手を発掘するとともに、地域の活動団体の課題解決と活動の活性化を図りました。 ▶ 2年度：プロボノによる支援団体の数 10団体 団体支援をしたプロボノワーカーの数 58人 （※社会的・公共的な目的のために、仕事で培ったスキルや経験や生かすボランティア活動。ボランティア活動を行う人をプロボノワーカーという。）
オ	高齢者の居場所づくり（サロン等）の充実・拡充	連携・協議の場（協議体等）の開催を通じて、高齢者の居場所（サロン等）の新規立ち上げや活動の継続支援が行われました。 ▶ 2年度： 住民主体の地域活動の把握数のうち交流・居場所の数 8,385件 （元年度：8,072件）
カ	空家などを活用した高齢者向け活動支援拠点等の確保	まちづくり NPO 法人など、空家等対策に関する協定を締結した各団体の窓口や、令和元年 11 月に開設した「空家の総合案内窓口」で、主に空家の所有者からの相談に対応しました。 さらに、空家の所有者の負担を軽減し、地域活動団体へ空家の貸し出しを促すため、「空家所有者のための活用スタートアップ支援補助金」のモデル実施や、地域活用に携わる区や地域ケアプラザ等の職員を対象とした、空家を借りる際の方法や注意点をまとめた研修を開催しました。

◆事業量

			平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
				平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●地域の社会資源の把握						
	住民主体の地域の活動 把握数 (うち交流・居場所の数)	計画値	7,504 (6,723)	7,700 (6,930)	7,900 (7,110)	8,100 (7,290)	A
		実績値	7,504 (6,723)	8,729 (8,034)	8,736 (8,072)	9,072 (8,385)	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

「Ⅰ 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して」における 第 7 期計画の主な成果と第 8 期計画策定に向けた課題
<p><b>【主な成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防を目的とした自主グループ「元気づくりステーション」の新規立ち上げ、活動の継続支援を行いました。緊急事態宣言中は活動を休止しましたが、感染予防対策を徹底し、9 月末には約 8 割が活動を再開しました。</li> </ul> <p><b>【主な課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、元気づくりステーションのグループ活動を広げるとともに、活動継続に向けたモチベーション向上を図る必要があります。</li> <li>・地域活動の担い手の高齢化が進み、活動を継続・発展させるための支援の充実が必要です。また、40～64 歳の世代に対する健康づくりや地域活動等の社会参加に向け、各事業が連動した情報提供や動機付けが必要です。</li> <li>・介護予防の普及啓発については、横浜ならではの地域資源を生かしたフレイル予防の取組について検討するとともに、地域に応じて、フレイル予防、ロコモ予防、口腔機能の向上、栄養改善、認知症予防、閉じこもり予防等の効果的な普及啓発を地域ケアプラザ等と連携して行うことが求められています。</li> </ul>

## II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

### 目 標

- 医療・介護が必要になっても地域で安心して生活できるよう、在宅生活を支える介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。
- 医療・介護の連携など、多職種連携の強化を進め、利用者の状況に応じた必要なケアを一体的に提供することができる体制を構築します。

### ◆指標

●最後まで安心して自宅で過ごしたいという市民の希望に添えるよう、在宅医療・介護の提供体制を整えとともに、在宅医療に対する理解の促進を図る。						
1	横浜市在宅看取り率	現状値 (平成 27 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		18.9%	平成 30 年度 (29 年)	令和元年度 (30 年)	令和 2 年度 (元年)	26.4%
●複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策形成につなげられている。						
2	地域ケア会議開催回数	現状値 (平成 28 年度)	実績値			目標値 (令和 2 年度)
		587 回	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	659 回

### 1 在宅介護・リハビリテーション

#### ◆主な取組

項目	令和 2 年度 実績
ア 介護保険の在宅サービスの充実	可能な限り、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険の在宅サービスを提供しました。 ▶ 2 年度：P45「介護保険サービス提供状況」とおり
イ 24 時間対応可能な地域密着型サービスの推進	重度の要介護者、単身や夫婦のみの高齢者世帯等の方々が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、24 時間対応可能な小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問看護事業所の整備をしました。
ウ 自立支援・重度化防止に向けた働きかけ	一人ひとりの心身の状況に応じた機能訓練やリハビリテーション等の提供により自立度の維持・改善を図れるよう、集団指導講習会（令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響により書面開催）を実施しました。
エ 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	高齢者自らが介護予防に取り組み、その人らしく自立した暮らしを続けていけるよう、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」を実施しました。 ▶ 2 年度：P46「介護保険外サービス提供状況」とおり

オ	介護保険給付以外のサービス提供	要介護認定を受けた高齢者や、要介護認定非該当の高齢者の在宅生活を支援するため、介護保険給付以外の市独自のサービスを提供しました。 ▶ 2年度： 外出支援サービス事業（実施回数）1,566回（令和元年度9,892回） 紙おむつ給付事業（延べ月数）50,985月（令和元年度48,597月）
---	-----------------	--

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度			
1	●小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護						
	小規模多機能型居宅 介護事業所（箇所）	計画値	139	152	165	178	C
		実績値	132	134	137	136	
	看護小規模多機能型 居宅介護事業所 （箇所）	計画値	14	16	19	22	B
		実績値	15	16	18	20	
	合計箇所数	計画値	153	168	184	200	C
実績値		147	150	155	156		
2	●定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所 （箇所）	計画値	42	45	48	51	C
		実績値	42	45	46	46	
3	●自立支援・重度化防止に向けた働きかけ						
	集団指導講習会開催 数（日）	計画値	8	8	8	8	C
		実績値	9	9	9	書面開催	

※事業所数は年度末整備数

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

## 2 在宅医療・看護

### (1) 医療・介護連携の強化

#### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	在宅医療連携拠点	医療依存度の高い方の退院時支援のほか、在宅医療を行う、かかりつけ医の紹介や、地域の在宅医療・介護資源の情報提供等在宅医療と介護の相談支援を行いました。 ▶令和2年度 ・新規相談者数：3,214人（1区あたり平均14.9人/月） （元年度：3,086人） ・相談対応件数：のべ9,257件（1区あたり平均42.9件/月） （元年度：7,417人）
イ	在宅医療連携拠点・地域ケアプラザ・行政による在宅医療介護の連携強化	18区の在宅医療連携拠点等において多職種連携会議、事例検討会、人材育成研修を280回実施し、医療と介護の多職種連携を推進しました。新型コロナウイルスの影響により前年度から回数が減少しました。 ▶令和2年度 ・多職種連携会議：185回 ・事例検討会：84回 ・在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修：11回 計280回（30年度：322回）
ウ	市民・患者・専門職による対話の促進	在宅医療や人生の最終段階に関する医療について、市民及び専門職の理解を促進するための普及・啓発を行いました。 ▶令和2年度 ・18区及び医療局で市民啓発講演会等を開催 計39回 （元年度：56回）

### (2) 在宅医療に関わる人材の確保・育成

#### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	在宅医療・介護関係者の顔の見える関係を構築し、連携を推進することを目的とした「在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修」を開催しました。 ▶令和2年度：11区で研修会を開催 ※鶴見区、神奈川区、西区、港南区、磯子区、緑区、栄区は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、研修開催を中止しました。 （元年度：16区で研修会を開催）
イ	在宅医療を担う医師の養成研修等の実施	横浜市医師会と連携しながら、座学研修と同行訪問研修を実施し、在宅医療を行う医師の養成に取り組みました。 ▶令和2年度：座学研修3回と同行訪問研修を実施 （元年度：座学研修3回と同行訪問研修を実施）
ウ	在宅医療を支える訪問看護師等の質の向上	○横浜市大と協働で策定した、在宅医療の現場で活躍する訪問看護師のキャリア開発を目的とした「訪問看護師人材育成プログラム」について、元年度までに検討した「発達別訪問看護師チェック表」の簡易版を作成するとともに、全体を冊子としてまとめました。また、完成したプログラムの周知や、訪問看護師の学習支援体制について検討を行いました。

	<p>▶令和2年度 ・検討会3回（元年度：3回）</p> <p>○訪問看護師が医療依存度の高い患者に対し、質の高い看護を提供できるよう、専門看護師、認定看護師からサポートの受けられる環境を整えました。</p> <p>▶令和2年度：集合研修を1回実施（元年度：4回）（がん・疾病対策課）※1</p> <p>○訪問看護師等の質の向上を図るため、精神科訪問看護や心不全などの循環器疾患の利用者について等、訪問看護師としての知識や技術の習得を支援する研修を実施しました。</p> <p>○コロナ禍の影響もあり、開催回数や参加者数が例年よりも減少しましたが、オンラインや動画配信などを活用することにより、大幅な減少なく、実施することができました。</p> <p>▶令和2年度 ・研修を35回実施（元年度：37回）（高齢在宅支援課）※2</p> <p>研修実施回数 計36回（※1、2の研修の合計数） （元年度：41回）</p>
--	--

### （3）在宅医療の普及・啓発

#### ◆主な取組

項目	令和2年度 実績
ア 在宅医療を推進するための市民啓発	<p>在宅医療や人生の最終段階に関する医療について、市民及び専門職の理解を促進するための普及・啓発を行いました。新型コロナウイルスの影響により前年度から回数が減少しました。</p> <p>▶令和2年度 ・18区及び医療局で市民啓発講演会等を開催 計39回 （元年度：56回）</p>
イ 人生の最終段階の医療に関する検討・啓発	<p>医療・介護・福祉従事者が、市民に対し主体的かつ具体的な啓発活動を展開できるよう、ACP人材育成研修を実施しました。</p> <p>認知・理解力が低下しつつある軽度認知症（MCI）や、あらかじめ支援の困難さが想定される軽度の知的障害者に対し、「もしも手帳わかりやすい版」を作成しました。</p> <p>▶令和2年度 ・ACP人材育成研修の実施 計2回 ・もしも手帳の配布</p>

### （4）医療ケアが必要な人へのサービス

#### ◆主な取組

項目	令和2年度 実績
ア ショートステイにおける受け入れ促進	<p>○ショートステイ実施事業者に対して、医療対応促進助成を行いました。</p> <p>令和2年度 33,020千円（令和元年度 23,790千円）ショートのみ。</p> <p>○介護老人保健施設等、医療的ケアの可能な施設でショートステイ用のベッドを確保し、要医療対応者の受け入れを行いました。</p>

イ	診療所による在宅療養支援	在宅医療を行う有床診療所に対し、夜間の看護職員配置に要する経費を補助しました。 ▶令和2年度：有床診療所3か所（元年度：3か所）
ウ	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局の普及	○横浜市医師会地域医療連携センターの運営支援を継続し、当該センターの周知及びかかりつけ医普及啓発を実施しました。 ○在宅医療連携拠点における「多職種連携会議」や、各区が主催して実施する「在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修」等に、医師、歯科医師、薬剤師が参加し、医療・介護関係者との連携を進め、普及につなげました。
エ	地域密着型サービスと医療連携	医療ニーズにも対応し、24時間在宅生活を支援する看護小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、各事業所で行うサービスや介護・医療連携推進会議における情報共有等を通し、医療連携を推進しました。

#### ◆事業量

		平成29年度	第7期計画			達成度	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1	●在宅医療連携拠点						
	在宅医療連携拠点等での多職種連携事業実施回数（回）	計画値	377	380	385	390	C
		実績値	360	338	322	280	
	在宅医療連携拠点等での新規相談者数（人）	計画値	3,300	3,350	3,400	3,450	C
実績値		3,316	3,033	3,086	3,214		
2	●在宅医療の普及・啓発						
	市民啓発事業（講演会、在宅医療サロン）開催数（回）	計画値	34	40	80	120	C
		実績値	53	50	56	39	
	市民啓発事業（講演会、在宅医療サロン）参加人数（人）	計画値	3,000	3,200	3,300	3,400	C
実績値		5,126	5,242	5,913	1,350		
3	●在宅医療を担う医師の養成研修等の実施						
	訪問診療利用者数（人）	計画値	-	304,000	319,000	334,000	B
実績値		-	282,422	303,791	335,881		
4	●在宅医療を支える訪問看護師等の質の向上						
	訪問看護師向け研修等開催（回）	計画値	45	60	80	100	C
実績値		54	48	41	36		

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る



### 3 保健・福祉

#### (1) 地域ケアプラザ（地域包括支援センター）の強化

##### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	地域ケアプラザ（地域包括支援センター）の強化（質の向上）	地域包括支援センター職員向け研修、コーディネーター向け研修、所長向け研修などの各種研修を実施し、地域の身近な福祉保健の拠点としての役割を担う地域ケアプラザの業務の質の向上に取り組みました。
イ	地域包括支援センターの設置と円滑な運営	福祉・保健の専門職員（保健師等、社会福祉士、主任ケアマネジャー）を、担当する地域の高齢者人口に応じて、各1人以上配置しました。
ウ	地域包括支援センターと区福祉保健センターの連携	地域ケアプラザ等の相談業務を効率的・効果的に集計・分析するとともに区に提出する月間事業報告書の相談報告を出力できる「相談月報作成システム」を作成しました。
エ	地域ケアプラザ（地域包括支援センター）と横浜市消費生活総合センターの連携強化	地域ケアプラザ等専用電話による消費生活相談の受付を行いました。（2年度受付件数：29件）また、消費者被害防止のための取組を深めていくための連携会議の開催を2年度も企画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

#### (2) 高齢者の権利擁護

##### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	成年後見制度等の利用促進	<p>（ア）成年後見制度等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年4月に横浜市における権利擁護支援・成年後見制度利用促進を担う中核機関として、横浜生活あんしんセンターに「よこはま成年後見推進センター」を設置しました。</li> <li>・市域の協議会「横浜市成年後見サポートネット」を新たに設置し、全体会（年1回）、広報・相談部会（年1回）、候補者調整・不正防止部会（年2回）を開催しました。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、令和2年度開催予定としていた第5期市民後見人養成講座は延期となり、令和3年度の実施に向け、説明会を実施しました。（会場受講及び動画配信）</li> <li>・横浜市成年後見制度利用支援事業の後見人等への報酬の助成件数は494件でした。（令和元年度：490件）</li> </ul> <p>（イ）横浜生活あんしんセンターの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度の横浜生活あんしんセンター権利擁護事業の契約者数は1149件でした。（令和元年度：1147件）</li> </ul>
イ	高齢者虐待防止	高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応、養護者の支援に向けた取り組みを支援するため、区福祉保健センター向けの研修を実施しました。また、要介護施設従事者に向けて、集団指導講習会（年1回、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により書面開催）、実地指導（2～3年に1回、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により書面検査）及び施設向けの研修等において運営指導を行いました。

ウ	老人福祉法の措置	区福祉保健センターでは、高齢者が虐待や認知症等により、契約による介護保険サービスの利用が困難であると判断した場合に老人福祉法の措置により、介護保険のサービスの提供を行いました。あわせて、環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難であると判断した場合に、養護老人ホームへの入所の措置を行いました。
エ	消費者被害等の防止	<p>○高齢者施設運営者が主催する悪質商法被害防止に関する講座等に講師として消費生活総合センターの相談員等を派遣しました。</p> <p>▶ 2年度：3回実施、参加者数 34 人(元年度：13 回、299 人)</p> <p>○ポスターや広報紙等で注意喚起しました。</p> <p>▶ 2年度：電車、バス車内、駅構内、店舗等に掲示：8社4団体 約 6,000 部（元年度：8社2団体 約 8,000 部） 特別定額給付金申請書に、特殊詐欺注意喚起チラシを同封（市内全世帯）</p> <p>○介護保険料額決定通知に注意喚起チラシを同封して注意喚起しました。</p> <p>▶ 2年度：65歳以上 約92万4千人（元年度：約91万5千人）</p>

### (3) 本人の自己決定支援

#### ◆主な取組

	項目	令和2年度 実績
ア	本人の自己決定支援（エンディングノート等の作成と普及等）	<p>○市民一人ひとりが自らの意思で自身の生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、これまでの人生を振り返り、これからの生き方を考えるきっかけとなるエンディングノートを全区で作成し、講座等を実施しました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により開催数や参加人数が減少しましたが、身近な地域で小規模での開催、インターネットの活用、啓発のための動画やパンフレットの作成等、各区で代替手段を検討して取り組みました。</p>

#### (4) 地域で見守り合う体制づくり

##### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	地域福祉保健計画の策定・推進	<p>○地域住民、事業者、関係機関が地域の課題解決に協働して取り組み、支え合いの仕組みづくりを進めるため「第4期横浜市地域福祉保健計画」（計画期間：令和元～5年度）の推進を横浜市社会福祉協議会と一体的に行いました。</p> <p>▶2年度：横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会 1回（元年度：1回） 横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会 1回（新型コロナウイルスの影響により、書面開催）（元年度：1回（新型コロナウイルスの影響により、集合による会議を中止し、書面開催））</p> <p>○新型コロナウイルスの影響により、「第4期区地域福祉保健計画」（令和3～7年度）の策定期限を延期しました。令和3年度中の完成に向け状況に応じて策定支援を行いました。</p> <p>▶2年度：地区別計画推進組織設置地区数 247地区（元年度：244地区）</p>
イ	民生委員等による見守り活動の支援	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業を、市内全地区で実施し、民生委員の訪問活動等の活動支援を推進しました。
ウ	災害時要援護者支援	<p>・要援護者名簿を作成し、地域に提供することにより、日頃からの地域による自主的な支え合いの取組を支援しました。</p> <p>・福祉避難所情報共有システムの運用を開始しました。</p> <p>▶災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合…94.3%</p>
エ	社会福祉法人の地域貢献	<p>○社会福祉法人の地域貢献活動を進めるため、市社会福祉協議会主催のよこはま地域福祉フォーラム等を通じて地域貢献事例の共有を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い令和3年度に延期となりました。令和3年度中の実施に向け、下半期から新たな運営方法（動画配信等）の検討や事例募集を開始しました。</p> <p>▶2年度： 地域協議会開催回数 0回（元年度：1回）</p> <p>市社会福祉協議会では、会員である社会福祉法人向けに施設種別ごとの特性や専門性を生かした公益的取組について周知しました。また、社会福祉施設と地域とのネットワーク構築の推進を進めるため、2区をモデル区として、施設の取組状況のヒアリングを行い、区域の状況にあわせた具体的な取組の検討に着手しました。新型コロナウイルス感染拡大により検討の機会が減ってしまったため、令和3年度も継続検討となりました。</p> <p>○市社会福祉協議会では令和3年3月発行の「第1層生活支援コーディネーター活動事例集」のなかで、港南区における地域と福祉施設との協働により取り組んでいる事例（まちの給水所）を掲載し、冊子の配布やホームページへの掲載によって広く発信しました。</p>

オ	民間活力の導入	令和2年度は医療・介護現場のニーズに対し22件の個別マッチングを行いました。そのうち、ヘルスケアビジネス創出に向けた実証実験の協力等の伴走支援を8件実施しました。また、医療・介護分野の新たなビジネス創出に向け、年2回のオンラインマッチング会を開催し、ニーズ解決に寄与できるソリューションをもつ企業のマッチングを行いました。
カ	市民による福祉保健活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市社会福祉協議会及び区社会福祉協議会が、ふれあい助成金を活用したボランティア活動への補助を実施しました。</li> <li>▶2年度：2,150件（元年度：2,280件）</li> <li>・地区社会福祉協議会（以下、地区社協）が行う活動への補助を実施しました。</li> <li>▶2年度：50,000円×256地区（元年度：256地区）</li> <li>・18区に設置した福祉保健活動拠点においてボランティア活動のコーディネートを行いました。</li> <li>▶2年度：ボランティア登録数 個人6,660人、1,833団体（元年度：個人8,577人、2,185団体）</li> <li>・地域ケアプラザにおいてボランティア活動のコーディネートを行いました。</li> <li>▶2年度：ボランティア登録数 個人10,805人、3,976団体（元年度：個人12,107人、3,781団体）</li> </ul>
キ	地区連合町内会・自治会町内会、地区社会福祉協議会等との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市社会福祉協議会が、地区社協の実践事例を報告する「地区社協全体会」を開催しました。</li> <li>▶2年度：コロナの影響で事例集を使った事例提供に変更(元年度：コロナの影響で中止)</li> <li>・市社会福祉協議会が、地区社協の活動状況、先駆的取組についての共有と共通課題の解決に向けた検討のための「地区社協検討会」を開催しました。</li> <li>▶2年度：1回 34人参加・1回 コロナの影響で動画配信し各区で視聴・1回中止(元年度：3回延べ156人)</li> <li>・市社会福祉協議会が、地区社協事業や活動の実態を分析しまとめた地区社協データ&amp;事例集を発行しました。</li> <li>▶2年度：3,000部</li> <li>・市社会福祉協議会が、地区社協のてびきの浸透に向けて研修を開催しました。</li> <li>▶2年度：市域研修2回、区域研修7回、地区域研修30回(元年度：市域研修1回、区域研修30回、地区域研修31回)</li> </ul>

## (5) 介護者に対する支援

### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	相談・支援体制の充実	区福祉保健センターや地域包括支援センターは、介護に関する高齢者や家族の相談を受けて、介護保険サービスにとどまらない幅広い地域資源等の情報提供も含め、支援を行いました。
イ	介護者の集い	認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法の習得のためのセミナーや交流会などを実施しました。 ▶ 2年度：開催回数 101回（元年度：169回）

### ◆事業量

		平成29年度	第7期計画			達成度
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
●地域包括支援センターの運営						
1	地域包括支援センター数（箇所）	計画値	140	141	142	B
		実績値	140	141	142	
●本人の自己決定支援（エンディングノート等の作成と普及）						
2	エンディングノート活用促進のための講座開催（区）	計画値	-	8	全区	B
		実績値	-	8	全区	
●成年後見制度の利用促進						
3	成年後見制度利用支援事業（報酬）利用件数（件）	計画値	245	226	244	A
		実績値	366	449	490	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

#### 4 医療・介護・保健福祉の連携

##### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	地域ケア会議	<p>○個別ケースの検討を行う会議を始点として、包括レベル、区レベル、市レベルの地域ケア会議を重層的に構成して開催することで、個別課題解決から地域課題の発見、ネットワークの構築を進める手法として地域ケア会議が活用されました。</p> <p>○各区で実施される地域ケア会議については、コロナ禍の影響により実施回数が大幅に減少しているものの、必要に応じて書面やオンラインを用いて開催するなど、工夫して開催に至ることができていたものがありました。</p>
イ	ケアマネジメントスキルの向上	<p>○区、地域包括支援センターにおける新任・就労予定ケアマネジャーへの研修の実施や、区ケアマネジャー連絡会や区居宅介護支援事業所連絡会などの場を活用した自主的な研修や交流会を通してケアマネジャー同士が意見交換できる場の支援をしました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により開催数や参加人数が減少しましたが、小規模での開催やWEBを活用して連絡会を実施した他、地域のケアマネジャー向けにアンケートを実施するなど、コロナ禍のケアマネジメントの課題を共有する取組が行われました。</p>
ウ	多職種や地域との連携による包括的・継続的ケアマネジメント支援の強化	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により開催数や参加人数が減少しましたが、ケアマネジャーと医療機関との連携強化が図れるよう、医療に関する情報の提供や、ケアプラン作成に必要な知識を習得するための研修を実施しました。</p>
エ	医療・介護連携ケアパス（介護サービス等のガイドの作成・活用方法）の検討	<p>脳血管疾患で入院した場合に入院からその後どのような手続きやサービスの利用ができるのか、あらかじめ知ってもらうことで、不安感の軽減や必要なサービスが利用できるようにするためのパンフレット作成し、市内の医療機関、区役所、地域ケアプラザ等への配布を継続して行うことができました。</p>

##### ◆事業量

			平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
				平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●ケアマネジメントスキルの向上						
	ケアマネジャー同士が意見交換できる場の開催（区）	計画値	-	検討	9	全区	B
		実績値	-	検討	全区	全区	
2	●包括的・継続的ケアマネジメント支援						
	ケアプラン作成に必要な医療の知識を習得するための研修等	計画値	実施	推進	推進	推進	B
		実績値	実施	実施	実施	実施	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

「Ⅱ 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して」における  
令和3年度に向けた主な課題及び対応策

【主な成果】

・エンディングノート、もしも手帳、看取り期の在宅療養サポートマップ等の作成や講演会等を通じて自分らしい暮らしを考えるきっかけを作る等、高齢者の意思決定支援を実施しました。18 区の在宅医療連携拠点による、在宅医療と介護の相談支援の充実のほか、入退院サポートマップや脳血管疾患ケアサポートガイドの作成、人材育成研修等を通じて医療と介護の連携を促進することで、在宅看取り率の向上に繋がりました。

【主な課題】

・医療・介護が必要な場面に応じて適切なサービスを提供するために、在宅医療連携拠点を軸とした医療・介護連携の強化と、人材の確保・育成等の在宅医療提供体制の構築を推進するとともに、在宅医療の市民理解促進のため普及・啓発を進める必要があります。

・また、地域の課題解決に向けた連携の場としての地域ケア会議の活用を更に進めていく必要があります。

### Ⅲ 認知症にやさしい地域を目指して

#### 目 標

- 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた良い環境の中で暮らし続けられる地域づくりを目指します。
- 認知症の人や家族のニーズを踏まえ、本人の状態に応じて適切な支援が受けられるよう、医療・介護サービスの適切な提供、連携を推進するとともに、地域の見守りやインフォーマルサービス等も含めた切れ目のない支援体制の構築を進めます。

#### ◆指標

●認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を見守る応援者である認知症サポーターが増えている。						
1	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	現状値 （平成28年度）	実績値			目標値 （令和2年度）
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		222,300人	300,503人	333,247人	343,154人	339,300人
●認知症の早期発見・早期対応や適時・適切なサービス提供のため、専門職向けに実施する認知症対応力向上研修の受講者数が増えている。						
2	認知症対応力向上研修受講者数（累計）	現状値 （平成28年度）	実績値			目標値 （令和2年度）
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		1,669人	2,471人	2,918人	3,090人	3,500人

## 1 市民理解・地域づくり

### (1) 認知症に関する市民理解の推進

#### ◆主な取組

項目	令和2年度 実績
ア 認知症サポーターキャラバンの推進	地域での認知症高齢者等の理解者・支援者となる「認知症サポーター」を養成する講座を実施しました。その講師役となる認知症キャラバン・メイトの養成は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。 ▶令和2年度： 認知症サポーター養成講座開催数 225回（令和元年度：787回）
イ 認知症の人や家族の思いを理解するための普及啓発	地域での支えあい意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発講演会や、認知症の対応を学ぶ市民向けユマニチュード講演会を開催しました。



## (2) 介護者支援の充実

### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	介護者のつどいや介護セミナー等の開催	認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法の習得のためのセミナーや交流会などを実施しました。 ▶2年度：開催回数 101 回（元年度：169 回）
イ	相談事業の実施	専門医師等による高齢者保健福祉相談を各区で実施したほか、本市が設置する「よこはま認知症コールセンター」において、介護経験者や認知症ケアの専門家等が相談に対応しました。 ▶2年度：高齢者福祉保健相談 187 件（元年度：217 件） ▶2年度：コールセンター相談 893 件（元年度：1,004 件）

## (3) 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	地域の実情にあわせた見守り体制の推進	認知症高齢者等が行方不明時の早期発見・身元不明者保護時の身元の早期判明等を目的とした「SOS ネットワーク事前登録制度」の取組みを実施しました。 ▶2年度末：各区事前登録者数 2,745 人
イ	認知症の人の行方不明時の早期発見等の取組の充実	行方不明になり保護された認知症高齢者等の早期の身元特定のため、QRコードを活用した「見守りシール」を配付しました。 ▶2年度：新規利用者数 1,449 人
ウ	集いの場（認知症カフェ等）の活動支援	介護負担を軽減することを目的にピアカウンセリングの場となる介護者のつどいや等の開催、開催支援を行いました。 ▶2年度末：認知症カフェ数（本市が把握している）115 箇所（元年度末：123 箇所）
エ	成年後見制度等の利用促進【再掲】	（ア）成年後見制度等 ・令和2年4月に横浜市における権利擁護支援・成年後見制度利用促進を担う中核機関として、横浜生活あんしんセンターに「よこはま成年後見推進センター」を設置しました。 ・市域の協議会「横浜市成年後見サポートネット」を新たに設置し、全体会（年1回）、広報・相談部会（年1回）、候補者調整・不正防止部会（年2回）を開催しました。 ・新型コロナウイルスの影響により、令和2年度開催予定としていた第5期市民後見人養成講座は延期となり、令和3年度の実施に向け、説明会を実施しました。（会場受講及び動画配信） ・横浜市成年後見制度利用支援事業の後見人等への報酬の助成件数は494件でした。（令和元年度：490件） （イ）横浜生活あんしんセンターの取組 ・令和2年度の横浜生活あんしんセンター権利擁護事業の契約者数は1149件でした。（令和元年度：1147件）

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
●認知症に関する市民理解の推進							
1	認知症サポーター養成講座受講者数（人） （認知症キャラバン・メイト含む）	計画値	243,300	275,300	307,300	339,300	A
		実績値	266,039	300,503	333,247	343,154	
	認知症キャラバン・メイト養成数（人）	計画値	3,323	3,623	3,923	4,223	B
		実績値	3,416	3,828	4,098	4,098	
●認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進							
2	見守りツールの新規利用者数（人）	計画値	-	500	1,000	1,000	A
		実績値	-	831	1,278	1,449	

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

## 2 認知症予防、早期診断・早期対応、医療・介護連携

### （1）認知症予防、認知症の早期診断・早期対応に向けた体制の強化

◆主な取組

項目	令和 2 年度 実績
ア 認知症初期集中支援チームの全区設置・効果的な活用	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目指す「認知症初期集中支援チーム」について、30年度に全区設置が完了しました。チームへは困難事例がつながることが多く、長期的な関りが必要となります。
イ 認知症予防に関する取組	○認知症予防大作戦（リーフレット）ヘルプチェックリストの掲載をしました。 ○介護予防グループなどへ県の事業であるコグニサイズの講師派遣を実施しました。
ウ 認知症の早期発見・早期対応にむけた取組	○神奈川県警察との協定に基づき、運転免許の更新時などで、認知症のおそれのある人のうち、相談支援を希望する方の情報の提供を受け、相談支援を実施しました。 ○早期発見モデル事業について、令和 2 年度は 8 月より開始し、約 1,300 名が利用しました。

### （2）認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の強化

◆主な取組

項目	令和 2 年度 実績
ア 認知症医療・介護連携の推進	地域のかかりつけ医をサポートする「認知症サポート医」を養成し、認知症の人への支援体制の充実・強化等に取組みました。 ▶2 年度：養成人数 4 人（元年度：29 人）
イ 認知症対応向上研修等の拡充	適切な認知症診断の知識・技術等の習得を目的とした、認知症対応力向上研修をかかりつけ医、薬剤師、看護職員を対象にそれぞれオンライン形式にて実施しました。（歯科医師対象は、調整の結果実施なし。）

ウ	認知症疾患医療センターを中心とした医療体制の構築	○令和2年度に5か所増設し、2区に1か所体制となり、早期診断治療へのつなぎや、支援のネットワーク構築を進めています。 ○医療・介護連携を強化のための地域型認知症疾患医療センター連携協議会については、コロナの影響でweb開催や中止となりました。 ▶令和2年度年度：実施回数2回（令和元年度：4回）
エ	認知症に対応した介護サービスの適切な提供	認知症の人等が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、認知症高齢者グループホーム、認知症対応型デイサービス、小規模多機能型居宅介護サービスなどの介護サービスを適切に提供しました。

### (3) 若年性認知症支援の充実

#### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	若年性認知症支援コーディネーターを中心とした支援体制の構築	○平成30年度から若年性認知症支援コーディネーターを1名横浜市総合保健医療センターに配置し、個別相談の充実や関係機関との連携を推進しました。 ○若年性認知症支援従事者研修はコロナの影響で動画配信研修に変更し実施しました。
イ	若年性認知症の人や家族のつどいや居場所の充実	支援ツール（当事者用・支援者用）を活用し区・地域包括支援センター職員向けの研修を実施することで、若年性支援体制の充実を図りました。 ▶令和2年度：本人ミーティング実施 19回（県主催含む） （元年度：21回（県主催含む））

#### ◆事業量

		平成29年度	第7期計画			達成度	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1	●認知症予防・認知症の早期診断・早期対応に向けた体制の強化					B	
	認知症初期集中支援チームの設置（区）	計画値	16	全区	推進		推進
		実績値	16	全区	推進		推進
2	●認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の強化					B	
	認知症対応力向上研修受講者数（累計）（人）	計画値	2,000	2,500	3,000		3,500
		実績値	2,006	2,471	2,918		3,090

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

「Ⅲ 認知症にやさしい地域を目指して」における  
第 7 期計画の主な成果と第 8 期計画策定に向けた課題

【主な成果】

- ・認知症サポーター養成講座の受講者数が増えるなど、理解者・支援者となる方が増えました。  
認知症初期集中支援チームを 18 区に設置し、相談体制を充実させるとともに、もの忘れ検診のモデル実施や見守りシールの導入など、認知症の予防と共生に向けた取組を進めてきました。

【主な課題】

- ・認知症サポーターが活動につながるための研修や取組が必要です。
- ・また、若い世代や企業等への認知症理解の向上や基本的知識の習得に向けた啓発活動が必要です。さらに、認知症初期集中支援チームの対応力の向上や医療・介護の専門職における認知症に対する理解促進と権利擁護の推進が必要です。

## IV ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

### 目 標

- 要介護高齢者、認知症高齢者、一人暮らし高齢者等の大幅な増加が見込まれる中で、多様なニーズに対応し、個々の状況に応じた選択を可能とするため、必要な施設や住まいを整備します。
- 施設・住まいに関する相談体制の充実を図り、個々の状況に応じたサービスが選択できるよう支援します。

### ◆指標

●特別養護老人ホームについて、要介護3以上の入所申込者が、おおむね12か月以内に入所できている。						
1	特別養護老人ホームに要介護3以上で入所した方の平均待ち月数	現状値 (平成28年度)	実績値			目標値 (令和2年度)
		12か月	平成30年度	令和元年度	令和2年度	12か月
			11か月	11か月	10か月	
●高齢者人口に対する高齢者向け住宅 <sup>※</sup> の割合が増えている。 *第3期横浜市高齢者居住安定確保計画より						
2	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	現状値 (平成28年度)	実績値			目標値 (令和8年度)
		3.2%	平成30年度	令和元年度	令和2年度	4.0%
			3.5%	3.5%	3.6%	

※ 高齢者向け住宅とは、有料老人ホーム(定員数)、軽費老人ホーム(定員数)、ケアハウス(定員数)、シルバーハウジング(住戸数)、シニア・リブいん(住戸数)、サービス付き高齢者向け住宅(住戸数)、高齢者向け優良賃貸住宅(住戸数)、高齢者向け住宅確保要配慮者専用賃貸住宅(住戸数)

## 1 個々の状況に応じた施設・住まいの整備・供給

### (1) 状況に応じた高齢者向け施設の充実

#### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	特別養護老人ホーム（サテライト型含む）の整備	17,033人分の整備目標に対し、令和2年度末時点では16,749人分の整備となりました。整備実績は目標数を下回っているものの、一定程度の整備数を確保しました。
イ	特別養護老人ホームへの適切な入所のための仕組み	「横浜市特別養護老人ホーム入退所指針」をもとに適切な入所を進めています。また、医療的ケアが必要な方の受け入れ促進として、医療対応促進助成を実施しました。 ▶令和2年度：373,030千円（令和元年度：351,040千円）
ウ	介護老人保健施設	令和2年度末日点での本入所の稼働率は90.7%でした。引き続き、在宅復帰や在宅生活を支援するための施設としての役割を強化します
エ	介護医療院（介護療養型医療施設）	引き続き、施設の意向把握に努め、介護療養型医療施設から介護医療院への円滑な転換及び新設について検討します。
オ	認知症高齢者グループホーム	令和2年度の実績は、整備目標数6,113人に対し、5,886人分の整備を行いました。整備促進を図るために、オーナー型補助制度の対象を全域に拡大しました。また、神奈川県住宅供給公社と連携し、未整備圏域において新たな公募を実施しました。
カ	特定施設・有料老人ホーム	15,489人分の整備目標に対し、令和2年度末時点では15,300人分の整備を行いました。また、公募の対象にサービス付き高齢者向け住宅を加えました。
キ	ショートステイ（短期入所生活介護）	ショートステイの本入所への転換にあたり、稼働率等を勘案しながら必要なサービス量を確保しました。
ク	軽費老人ホーム	自立した生活を支える軽費老人ホームの運営に対し、引き続き助成を行っています。
ケ	養護老人ホーム	環境上・経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な方を支援しています。 養護老人ホームの施設機能を生かし、生活支援ショートステイの受け入れを行っています。
コ	ユニットケア・グループホームケアの充実	個別ケアの観点から、市内の高齢者施設向けにユニットケア研修を実施しました。
サ	災害時における要援護高齢者の受入	災害時に、要援護高齢者の受入が不足しないよう、福祉避難所の協定締結を進めました。 ▶令和2年度： 福祉避難所（高齢者施設）協定締結施設数 263施設

## (2) 高齢者向け住まいの供給

### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	高齢者向け市営住宅の供給	2年度についても、高齢者向け市営住宅の入居者募集を行いました。 ▶ 2年度：高齢二人世帯用 136戸（元年度：135戸） 高齢単身者用 174戸（元年度：216戸）
イ	高齢者向け公的賃貸住宅の供給	■ 高齢者向け優良賃貸住宅の供給 バリアフリー仕様で整備され、緊急時対応サービス等や家賃補助が受けられる民間賃貸住宅を高齢者向け優良賃貸住宅として供給しました。 ▶ 2年度：管理開始戸数 0戸（元年度：157戸） 累計管理戸数 2,402戸 ■ 住宅供給公社やUR都市機構との連携による良質な賃貸住宅の供給 住宅供給公社やUR都市機構と連携することにより、公営住宅と連携して高齢者等に対する良質な賃貸住宅の供給を進めました。
ウ	サービス付き高齢者向け住宅の供給支援	生活相談や安否確認サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅について、適切な指導の実施を通して良質な住宅の供給を支援しました。 ▶ 2年度：登録棟・戸数 6棟 261戸（元年度：3棟 244戸） 累計登録棟・戸数 116棟 4,839戸
エ	よこはま多世代・地域交流型住宅	高齢者が子育て世帯等と共に地域の中で安心して住み続けられるよう、地域交流などの必要な機能を備えた住宅の供給を進めました。 ▶ 2年度：計画認定0件、本認定0件

## (3) 安心して住み続けられる住まいの環境整備

### ◆主な取組

項目		令和2年度 実績
ア	既存市営住宅の高齢者等に配慮した仕様への改修	ひかりが丘住宅の一部の住戸において、高齢化対応のため手すりの設置や浴室の低床ユニットバス化等を行う住戸改善工事を実施しました。 ▶ 2年度：改善戸数 170戸（元年度：170戸）
イ	マンション・バリアフリー化等支援事業の推進	マンション管理組合が共用部分に手すりや傾斜路を設置する際の工事費用の一部補助を行いました。 ▶ 2年度：23件（元年度：22件）
ウ	住宅の地震対策の推進	旧耐震基準の木造住宅に対し、診断士を派遣するほか、耐震改修もしくは除却に要する費用や、防災ベッド・耐震シェルターの設置費用について補助を行いました。また旧耐震基準の分譲マンションに対し、耐震診断や耐震改修にかかる費用について補助を行いました。 ▶ 木造住宅耐震診断士派遣件数：222件（元年度：176件） 木造住宅訪問相談件数：100件（元年度：108件） 木造住宅耐震改修件数：22件（元年度：25件） 住宅除却件数：54件（元年度：6件） 防災ベッド等設置件数：3件（元年度：1件） 耐震シェルター設置件数：2件（元年度：1件） マンション本診断実施戸数：523戸（元年度：840戸） マンション耐震改修設計実施戸数：761戸（元年度：582戸） マンション耐震改修工事実施戸数：659戸（元年度：477戸）

エ	介護保険の住宅改修【再掲】	▶ 2年度支給件数： 10,384 件（元年度：11,360 件）
オ	住環境の整備【再掲】	高齢者等住環境整備事業では、要介護・要支援と認定された高齢者等に対し、日常生活で困難な動作を補うための住宅改造工事費用の助成及び効果的な工事の助言等を行いました。 ▶ 2年度：15 件（元年度：31 件）
カ	生活援助員派遣事業	高齢者用市営住宅等の入居者の在宅生活を支援するため、生活援助員を派遣し、生活相談、助言、安否確認、緊急時の対応を行いました。また、従前より派遣を行っていた一般公営住宅に加えて、高齢化率が高く福祉的対応が必要な一般公営住宅（1 住宅）に生活援助員を派遣しました。 ▶ 高齢者用住宅対象戸数：4,975 戸（元年度：4,975 戸） 一般公営住宅対象住宅数：6 住宅（元年度：5 住宅）
キ	大規模団地等の再生支援	■ 複合化した課題を抱え地域への影響が大きい大規模団地の再生を、様々な視点から、地域関係団体や関係区局と連携して支援しました。

#### （４）高齢者の賃貸住宅への入居支援

##### ◆主な取組

項目		令和 2 年度 実績
ア	市営住宅への入居支援	2 年度の入居者募集についても、高齢者世帯への当選率の優遇を行うとともに、入居時の収入基準を緩和するなど高齢者の入居を支援しました。
イ	民間賃貸住宅を活用した住宅 セーフティネットの充実	民間賃貸住宅の空き室等を活用し、セーフティネット住宅の登録制度の推進や、家賃補助付きセーフティネット住宅の供給を行いました。 ▶ 2 年度：家賃補助付きセーフティネット住宅の供給 20 戸（元年度 39 戸）
ウ	民間賃貸住宅への円滑な入居 の推進	協力不動産店による物件の斡旋と、協定保証会社による家賃保証により連帯保証人がいない高齢者に対して入居支援を行いました。 ▶ 2 年度：成約件数 14 件 相談件数 112 件 （元年度：成約件数 26 件 相談件数 225 件）
エ	終身建物賃貸借制度の運用・ 普及	高齢者単身・夫婦世帯等が、終身にわたり安心して賃貸住宅に居住できる住宅の供給の支援を行いました。 ▶ 2 年度：認可戸数 0 戸（元年度：65 戸）
オ	高齢者の住宅資産を活用した 居住継続への支援	高齢者向け住宅や施設の情報などを相談窓口で提供し、高齢者の住替え支援を進めました。 ▶ 2 年度：相談件数 420 件（元年度：422 件）



◆事業量

				第7期計画			達成度
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1	●介護保険施設（定員）						
	特別養護老人ホーム （介護老人福祉施設）	計画値	15,593	16,013	16,433	17,033	B
		実績値	15,593	15,855	16,401	16,749	
	うち地域密着型	計画値	55	55	55	55	
		実績値	55	55	55	84	
	介護老人保健施設	計画値	9,571	9,571	9,571	9,571	
		実績値	9,571	9,571	9,571	9,571	
	介護医療院 /介護療養型医療施設	計画値	362	362	362	362	
		実績値	362	362	272	272	
	介護保険施設 計	計画値	25,526	25,946	26,366	26,966	
実績値		25,581	25,843	26,299	26,676		
2	●居住系サービス（定員）						
	認知症高齢者グループ ホーム	計画値	5,438	5,663	5,888	6,113	B
		実績値	5,302	5,583	5,754	5,886	
	特定施設 （有料老人ホーム等）	計画値	13,289	14,089	14,789	15,489	
		実績値	13,235	14,033	14,540	15,300	
	うち介護専用型	計画値	3,566	4,366	5,066	5,766	
		実績値	3,512	4,320	4,915	5,677	
	うち地域密着型	計画値	12	12	12	12	
		実績値	12	12	12	12	
	うち混合型	計画値	9,711	9,711	9,711	9,711	
実績値		9,711	9,701	9,613	9,611		
3	●ショートステイ（短期入所生活介護施設）（定員）						
	ショートステイ （短期入所生活介 護）	計画値	2,327	2,227	2,110	2,160	B
		実績値	2,274	2,222	2,149	2,164	

※年度未整備数

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
4	●要援護高齢者の生活を支える施設（定員）						
	軽費老人ホーム （ケアハウス）	計画値	394	394	394	394	B
		実績値	394	394	394	394	
	軽費老人ホーム （A 型）	計画値	250	250	250	250	B
		実績値	250	250	250	250	
	養護老人ホーム	計画値	548	498	498	498	B
実績値		548	498	498	498		

※年度末整備数

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

## 2 相談体制・情報提供の充実

### ◆主な取組

項目		令和 2 年度 実績
ア	施設・住まいの相談体制や情報提供の充実	<p>■ 高齢者施設・住まいの相談センター 平成 30 年 2 月よりコンシェルジュ 8 名体制で、特別養護老人ホーム入所待機者全員に対するアプローチを実施しています。また、電話やセンター来所による相談件数は令和 2 年度 5,041 件（元年度 4,895 件）と計画値を大きく上回りました。</p> <p>■ 住まいの相談窓口 市民が身近な場所で住まいに関する総合的な相談が受けられるよう、横浜市「住まいの相談窓口」として、民間事業者の実施する相談拠点と連携し、現在市内 7 団体、8 か所の窓口で相談を行い、市民利用施設において、市民対象の講座も実施しました。</p> <p>▶ 2 年度：住まいに関する相談件数 2,670 件（元年度：2,722 件）</p>
イ	介護サービス情報の公表	介護保険法第 115 条の 35 の規定に基づき、介護サービス事業者の情報を公表しました。また、令和 2 年度の調査件数は 1,071 件行いました。
ウ	高齢者の住替え支援	高齢者向け住宅や施設の情報などを相談窓口で提供し、高齢者の住替え支援を進めました。 ▶ 2 年度：相談件数 420 件（元年度：422 件）

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	● 高齢者施設・住まいの相談センター					A	
	相談件数（件）	計画値	2,600	2,600	2,800		3,000
		実績値	3,197	4,758	4,895		5,041

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

「IV ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して」における 第 7 期計画の主な成果と第 8 期計画策定に向けた課題	
【主な成果】	・特別養護老人ホームや特定施設など計画どおりに整備を完了したことで、高齢期の住まい方について多くの選択肢を増やすことができました。
【主な課題】	・市民の住まいや介護施設に対するニーズの増加・多様化への対応、高齢者施設・住まいの相談センターの認知度向上と利用促進、施設サービスの質の向上が必要です。

## V 安心の介護を提供するために

### 目 標

- 増大する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供するため、①新たな介護人材の確保、②介護人材の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組みます。

### 1 新たな介護人材の確保

#### ◆主な取組

項目	令和2年度 実績
ア 資格取得と就労支援の一体的な支援	介護職員初任者研修の受講支援及び資格取得後の介護施設への就労支援を実施しました。 ▶2年度：介護職員初任者研修 83名受講、64名就職 (元年度：106名受講、45名就職)
イ 住居確保の支援	新たに介護職員となる人を対象に、UR等の団地の空き部屋を活用し、地域活動への参加を条件に住居費の補助を実施しました。 ▶2年度：支援利用実績 69戸 (元年度：48戸)
ウ 介護施設就職相談会	介護関係セミナーと同時開催など、あらゆる機会を通して介護施設就職相談会の開催を支援しました。 ▶2年度：開催中止 (元年度：154人/45法人が参加)
エ 高校生の就職準備支援	介護施設での職業体験(アルバイト)と学生向けにアレンジした介護職員初任者研修の受講を通じ、介護職のやりがいや魅力を伝えるとともに、卒業後の進路として介護施設等への就職を支援しました。 ▶2年度：研修受講者 32名、就職 25名 (元年度：研修受講者 5名、就職 4名)
オ 外国人活用に向けた受入促進	介護の仕事を希望する外国人を対象に、介護に関する知識や日本語等の研修をベトナムの2校と中国の3校で実施しました。 ▶2年度：研修受講者 93名、受入決定者 15名 (元年度：研修受講者 61名、受入決定者 28名)
カ 介護職の魅力の発信とイメージアップ	介護の仕事の啓発パンフレットを市内の中学校と高校に配布し、介護分野の魅力をアピールしました。 ▶2年度：中高生向けパンフレット配布 7,704部 (元年度：外国人向けに横浜で働く魅力をPRする動画を作成しました。動画にはベトナム人や中国人、インドネシア人の介護職員に登場してもらいました。)

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●資格取得と就労支援の一体的な支援						C
	介護職員初任者研修受講者数（人） [横浜市委託事業分のみ]	計画値	80	80	120	160	
		実績値	79	79	106	83	
2	●住居確保の支援						C
	確保戸数（戸）	計画値	-	100	100	100	
		実績値	-	9	48	69	
3	●外国人活用に向けた受入促進						B
	検討状況	計画値	検討	調査・検討 一部事業化	事業化	事業化	
		実績値	検討	調査・検討	事業化	事業化	

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

## 2 介護人材の定着支援

◆主な取組

項目		令和 2 年度 実績
ア	介護職員処遇改善加算の適正な運用の徹底	取得促進セミナーや個別相談などで加算の趣旨や要件を説明し、適正な運用を促しました。 ▶2年度：取得促進セミナー 2 回実施（元年度 2 回）
イ	外国人介護職員等への支援	介護の現場で必要とされる実践的な日本語等について研修を実施しました。 ▶2年度：受講人数 18 名（元年度：15 名）
ウ	高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援	中高齢者を積極的に雇用する介護施設を対象に、介護ロボット等福祉機器の導入経費を補助しました。 ▶2年度：支援利用実績 15 施設（元年度：18 法人）
エ	介護人材の定着と地域支援	平成 30 年度より、モデル事業として開始しました。地域の福祉活動の担い手不足解決に向けて、同じ地域に住む外国人介護職員などに協力してもらい、地域の福祉活動の維持・拡大に取り組みました（外国人介護職員がインターナショナルサロンなど地域イベントに参加）。令和 2 年度にモデル事業は終了しました。

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●外国人介護職員等への支援					D
	介護業界向けの日本語 学習支援受講人数 (人)	計画値	42	45	50	
		実績値	48	34	15	18
2	●高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援					C
	導入法人数(法人)	計画値	-	30	30	
		実績値	-	14	18	15

※目標達成度：A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る

3 専門性の向上

◆主な取組

項目		令和 2 年度 実績
ア	介護事業所のための質の向上セミナー	地域密着型サービス事業所に従事している管理者や介護職員に対して、介護サービスの質の向上に資する知識及び技術を習得するためのセミナーを実施しました。 ▶ 2 年度： 管理者向け 年 6 回 参加者数 233 人（元年度：291 人） 介護職員向け 年 12 回 参加者数 177 人（元年度：237 人） 認知症ケア技法のセミナー 年 1 回 参加者数 80 人（元年度：435 人）
イ	経営者向け研修	市内高齢者施設の経営者・施設責任者及び職員を対象に、施設の組織運営力及びサービスの質の向上を目的として、「高齢者施設における B C P 策定～感染症と大規模災害に備える～」をテーマに研修を実施しました。
ウ	医療・介護に関わる専門機関を中心とした多職種による研修【再掲】	新型コロナウイルス感染症の影響により開催数や参加人数が減少しましたが、ケアマネジャーと医療機関との連携強化が図れるよう、医療に関する情報の提供や、ケアプラン作成に必要な知識を習得するための研修を実施しました。
エ	訪問介護事業者支援	○訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護サービスに携わる訪問介護員やサービス提供責任者の知識や技能の底上げを目的とした研修実施を支援しました。 ○訪問介護事業所との情報共有・課題解決を図るための意見交換会を定期的実施しました。 ○訪問介護員の人材確保を図るため、離職防止を目的とした研修を実施しました。

オ	訪問看護師等支援研修【再掲】	<p>○横浜市大と協働で策定した、在宅医療の現場で活躍する訪問看護師のキャリア開発を目的とした「訪問看護師人材育成プログラム」について、元年度までに検討した「発達別訪問看護師チェック表」の簡易版を作成するとともに、全体を冊子としてまとめました。また、完成したプログラムの周知や、訪問看護師の学習支援体制について検討を行いました。</p> <p>▶令和2年度 ・検討会3回（元年度：3回）</p> <p>○訪問看護師が医療依存度の高い患者に対し、質の高い看護を提供できるよう、専門看護師、認定看護師からサポートの受けられる環境を整えました。</p> <p>▶令和2年度：集合研修を1回実施（元年度：4回）（がん・疾病対策課）※1</p> <p>○訪問看護師等の質の向上を図るため、精神科訪問看護や心不全などの循環器疾患の利用者について等、訪問看護師としての知識や技術の習得を支援する研修を実施しました。</p> <p>○コロナ禍の影響もあり、開催回数や参加者数が例年よりも減少しましたが、オンラインや動画配信などを活用することにより、大幅な減少なく、実施することができました。</p> <p>▶令和2年度 ・研修を35回実施（元年度：37回）（高齢在宅支援課）※2</p> <p>研修実施回数 計36回（※1、2の研修の合計数） （元年度：41回）</p>
カ	地域密着型サービスに対する運営支援	<p>事業者連絡会と連携し、セミナー等を実施しました。</p> <p>▶令和2年度： セミナー（年4回）参加者数 233人（元年度：440人）</p>
キ	認知症高齢者グループホームに対する運営支援	<p>事業所連絡会と連携し、グループホーム間での職員交換研修やセミナー等を実施しました。</p> <p>▶2年度： 職員交換研修 中止（元年度：126人） セミナー（年2回）中止（元年度：105人）</p>
ク	事業所単位表彰制度の創設	<p>30年度に新規事業として効果的な機能訓練プログラム等を実施している介護事業所（元年度は地域密着型通所介護事業所・（看護）小規模多機能型居宅介護事業所を対象）の認証及び表彰を通して要介護者の状態の維持・改善を進めるための取り組みを行いました。また、表彰式及び事例発表会を開催し、好事例について広く周知を図りました。</p> <p>▶2年度： 新型コロナウイルスの感染拡大により、R2年度は実施を見送り。 （元年度：27事業所（うち、表彰事業所 19事業所）</p>

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
1	●質の向上セミナー・経営者向け研修					
	開催回数（回）	計画値	24	23	23	23
		実績値	24	23	23	19
						<b>C</b>

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

「V 安心の介護を提供するために」における 第 7 期計画の主な成果と第 8 期計画策定に向けた課題
<p><b>【主な成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得、就労支援、住宅確保などの一体的な支援体制を整備しました。また、ベトナム、中国などの学校と介護分野における連携協定を締結し、外国人材の活用に向けた受入れ促進を図りました。</li> </ul> <p><b>【主な課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が公表している第 8 期介護保険事業計画における介護職員の必要数を基に、横浜市の介護職員の不足数を予測すると、2025 年には、約 6,500 人の介護職員の不足が見込まれます。</li> <li>・コロナ禍により海外からの介護人材の受入れが停滞していますが、今後、入国制限が解除された場合には速やかな対応が必要です。</li> <li>・また、介護人材の質と量のバランスを踏まえた確保策の検討や既存人材のスキルアップのための研修等の充実も必要です。</li> </ul>



## VI 地域包括ケア実現のために

### 目 標

- 市民に分かりやすい情報の発信や介護サービスの適正な提供・質の向上など、横浜型地域包括ケアシステムを支える基盤整備を進めます。

### ◆主な取組

項目	令和2年度 実績
<p>1 高齢者が安心して暮らせる社会につながる環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データ活用の促進 医療・介護統合データベースを用いて、これまで困難だった日常生活圏域ごとの医療情報と介護情報を突合した集計を行い、地域分析に活用しました。また、外部研究機関と共同研究を実施しました。</li> <li>■ 福祉のまちづくりの普及・推進 ・本市職員や市内設計士を対象にした「福祉のまちづくり研修」の実施や小学生向けリーフレットの配布等バリアフリーや福祉のまちづくりの普及啓発に取り組みました。 ▶ 2年度：福祉のまちづくり研修 2回開催 計 37名参加 (元年度：2回 計 39名)</li> <li>■ 施設等のバリアフリー化 ・「横浜市福祉のまちづくり推進会議」を開催し、市民や事業者等からの意見を聞きながら、施設整備等のハード面と意識啓発等のソフト面の両方から福祉のまちづくりを推進しました。 ▶ 2年度：横浜市福祉のまちづくり推進会議 2回開催 (元年度：2回)</li> </ul>
<p>2 介護サービスの適正な量の提供及び質の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 介護給付費等適正化の推進</li> <li>■ 介護保険の住宅改修【再掲】 ▶ 2年度支給件数： 10,384件 (元年度：11,360件)</li> <li>■ 要介護認定の適正化 認定調査を行う者を対象とした新任・現任研修 ▶ 元年度：20回 (30年度：20回)</li> <li>■ ケアプラン点検 介護給付データ等を活用したケアプラン及びサービスの確認件数 ▶ 2年度：1,295件 (元年度：1,555件)</li> <li>■ 住宅改修の質の向上 受領委任払い取扱い事業者向け登録説明会の参加者数 ▶ 2年度：33人 (元年度：40人)</li> <li>■ 介護報酬請求の適正化 レセプトの縦覧点検による介護報酬返還額 ▶ 2年度：52,026千円 (元年度：58,295千円)</li> <li>■ 介護保険サービス利用状況のお知らせ送付 ▶ 2年度：18,649通 (元年度：21,522通)</li> <li>■ 介護報酬返還請求 実地指導等による不正請求・不適正請求の返還額</li> </ul>

		<p>▶ 2年度：返還額 22,576 千円（元年度：返還額 299,057 千円）</p> <p>（2）介護保険事業者の質の向上、指導・監査</p> <p>■施設の第三者評価の実施 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等が提供するサービスの質の向上に向けた自主的な取組等を支援するため、第三者評価の受審促進を行いました。</p> <p>▶令和2年度：4件（令和元年度：6件）</p> <p>■認知症高齢者グループホーム等のサービス評価の促進 実地指導等により受審を徹底するとともに、区役所や地域包括支援センターの窓口で最新の評価結果を整備しました。</p> <p>■介護保険事業者に対する指導・監査の強化 市内の介護保険サービス事業者を対象とした集団指導講習会を書面により開催し法令等の周知や運営に関する指導を行いました。</p> <p>外部委託による実地指導の対象として新たに認知デイや小規模多機能等を追加し、書面により各サービス種別に応じた運営について指導・助言を行いました。</p> <p>▶委託件数 令和2年度：731（元年度：700件）</p> <p>■介護相談員派遣事業の推進 介護相談員の施設派遣については、令和2年2月～新型コロナ感染予防のため、当面の間、中止としています。</p> <p>新規の介護相談員を対象とした養成研修については、規模を縮小し、必要に応じて各区で実施する体制に変更しました。</p> <p>▶派遣施設数：令和2年度：0施設（元年度：225施設）</p>
3	市民に分かりやすい情報の公表と発信	<p>■バリアフリーに関する情報の受発信 バリアフリー情報や福祉のまちづくりに関する情報のホームページへの掲載や、市職員対象の高齢者理解やカラーユニバーサルデザインをテーマにした研修の実施等バリアフリーに関する情報の発信を推進しました。</p> <p>▶研修：3回開催 計19名受講 （元年度：19回 計229名）</p>
4	苦情相談体制の充実	<p>■苦情相談対応の充実 区役所、地域包括支援センター（地域ケアプラザ）等、利用者に身近な窓口へ寄せられた苦情相談に対して、関係機関で連携のうえ必要に応じて事業所に対する助言、指導を行いました。</p> <p>▶令和2年度：介護保険制度における苦情相談実績 184件 （元年度：196件）</p> <p>■横浜市福祉調整委員会事業 サービスに関する苦情相談に応じ、中立的な立場から事業者等に対する調査・調整を行い、苦情解決を図りました。</p> <p>▶令和2年度：相談実績 170件〔高齢福祉・介護保険分野〕 （令和元年度：174件）</p>

◆事業量

		平成 29 年度	第 7 期計画			達成度	
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
1	●施設等のバリアフリー化						
	鉄道駅舎等エレベーター等設置補助（駅）	計画値	1	0	1	0	C
		実績値	0	0	0	0	
	ノンステップバス導入補助（台）	計画値	70	55	55	55	C
実績値		69	36	46	10		
2	●介護保険サービス利用状況のお知らせ送付						
	発送数（発送対象を効果的に抽出）（通）	計画値	43,000	45,000	20,000	20,000	B
		実績値	43,543	44,986	21,522	18,649	
3	●介護相談員派遣事業の推進						
	派遣施設数（箇所）	計画値	210	220	225	230	D
		実績値	219	219	225	0	

※目標達成度：A＝目標を上回る B＝目標どおり C＝目標をやや下回る D＝目標をかなり下回る

「Ⅵ 地域包括ケアの実現のために」における 第 7 期計画の主な成果と第 8 期計画策定に向けた課題
<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護統合データベースを構築し、日常生活圏域の地域分析や共同研究事業を進めました。</li> </ul> <p>【主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設での業務の効率化やより効果的な情報発信のために I C T 等を活用する必要があります。</li> <li>・歳を重ねても介護・医療が必要になっても、積極的で活動的に自分らしく暮らすこと（ポジティブ・エイジング）ができる社会の実現に向け、多様な主体と連携して広報・啓発に取り組む必要があります。</li> </ul>

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

●被保険者数

(人)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)
総人口	3,734,041	3,744,232	10,191	3,734,170	3,752,841	18,671	3,732,950	3,758,300	25,350
第2号被保険者数(40歳～64歳)	1,313,000	1,304,000	-9,000	1,319,000	1,328,000	9,000	1,323,300	1,335,000	11,700
第1号被保険者数(高齢者)	906,500	906,546	46	914,900	915,798	898	922,800	925,125	2,325
高齢化率	24.3%	24.2%	-0.1%	24.5%	24.4%	-0.1%	24.7%	24.6%	-0.1%
前期高齢者	451,900	451,892	-8	442,500	443,222	722	441,600	443,089	1,489
(対総人口比)	12.1%	12.1%	0.0%	11.9%	11.8%	0.0%	11.8%	11.8%	0.0%
後期高齢者	454,600	454,654	54	472,400	472,576	176	481,300	482,036	736
(対総人口比)	12.2%	12.1%	0.0%	12.7%	12.6%	-0.1%	12.9%	12.8%	-0.1%

※各年10月1日現在(総人口・40歳～64歳人口については各年9月30日現在)

●要介護認定者数

(人)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)
要支援1	20,000	19,520	-480	20,700	21,356	656	21,400	21,380	-20
要支援2	25,700	25,937	237	26,600	27,389	789	27,500	27,998	498
要介護1	25,700	25,282	-418	26,600	25,903	-697	27,500	26,513	-987
要介護2	35,900	35,249	-651	37,200	36,096	-1,104	38,500	36,893	-1,607
要介護3	23,200	22,677	-523	24,200	23,220	-980	25,300	23,691	-1,609
要介護4	20,800	20,108	-692	21,600	20,871	-729	22,500	21,369	-1,131
要介護5	16,200	15,613	-587	16,900	15,614	-1,286	17,500	15,376	-2,124
要支援計	45,700	45,457	-243	47,300	48,745	1,445	48,900	49,378	478
要介護計	121,700	118,929	-2,771	126,500	121,704	-4,796	131,400	123,842	-7,558
合計	167,400	164,386	-3,014	173,800	170,449	-3,351	180,300	173,220	-7,080

※各年度9月30日現在

※端数処理しているため、合計が一致しないことがある

●介護保険サービス利用者数

(人)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)	計画	実績	差引(実-計)
在宅サービス利用者	93,700	95,440	1,740	97,900	98,632	732	102,200	99,805	-2,395
地域支援事業移行分	16,000	15,104	-896	16,700	15,431	-1,269	17,500	14,423	-3,077
居住系サービス利用者	15,300	15,153	-147	16,100	15,935	-165	16,900	16,716	-184
施設サービス利用者	23,900	23,160	-740	24,300	23,582	-718	24,700	23,988	-712

※在宅サービス利用者は、小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、介護予防支援、介護予防ケアマネジメント(地域支援事業移行分)の月次に基づく平均利用者数

※居住系サービス利用者は、特定施設入居者生活介護(介護予防含む)、地域密着型特定入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護(介護予防含む)の月次に基づく平均利用者数

※施設サービス利用者は、介護老人福祉施設(地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の月次に基づく平均利用者数

※端数処理をしているため、合計が一致しないことがある

●介護保険サービス提供状況

(給付費の単位：万円)

サービスの種類	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	計画	実績	計画比	年間給付費	計画	実績	計画比	年間給付費	計画	実績	計画比	年間給付費			
在宅サービス	①訪問介護	介護給付	回/年 人/年	6,742,600 368,400	6,402,720 349,976	95.0% 95.0%	2,062,746	7,053,100 384,100	6,474,312 348,823	91.8% 90.8%	2,100,238	7,384,500 400,700	4,436,233 343,915	60.1% 85.8%	2,247,736
		予防給付	回/年 人/年	161,900 30,400	158,441 30,520	97.9% 100.4%	203,901	164,800 31,100	156,091 30,199	94.7% 97.1%	201,085	166,800 31,300	163,770 31,716	98.2% 101.3%	214,042
	②訪問入浴介護	介護給付	回/年 人/年	500 100	598 154	119.6% 154.0%	521	500 100	311 86	62.2% 117.8%	264	500 100	416 107	83.2% 107.0%	360
		予防給付	回/年 人/年	2,030,300 215,600	1,999,448 205,167	98.5% 95.2%	987,398	2,121,500 225,200	2,174,441 221,571	102.5% 98.4%	1,061,365	2,218,300 235,300	1,435,428 235,794	64.7% 100.2%	1,170,621
	③訪問看護	介護給付	回/年 人/年	237,300 29,200	247,961 29,461	104.5% 100.9%	98,640	245,500 30,200	297,930 34,971	121.4% 115.8%	115,521	253,700 31,200	183,681 39,912	72.4% 127.9%	134,844
		予防給付	回/年 人/年	238,300 18,400	229,583 18,765	96.3% 102.0%	69,771	249,200 19,200	249,626 20,312	100.2% 105.8%	75,764	260,700 20,100	115,343 21,381	44.2% 106.4%	82,745
	④訪問リハビリテーション	介護給付	回/年 人/年	32,300 2,900	33,908 3,120	105.0% 107.6%	10,181	33,400 3,000	38,044 3,534	113.9% 117.8%	11,423	34,500 3,100	20,718 4,444	60.1% 143.4%	14,427
		予防給付	回/年 人/年	314,800 22,800	324,830 23,054	103.2% 101.1%	444,919	329,300 23,600	351,525 27,378	106.7% 116.0%	490,136	344,700 24,400	380,429 30,617	110.4% 125.5%	533,113
	⑤居宅療養管理指導	介護給付	回/年 人/年	2,566,700 283,900	2,520,614 278,643	98.2% 98.1%	2,025,820	2,675,500 295,900	2,599,448 285,125	97.2% 96.4%	2,074,630	2,790,300 308,400	2,425,014 261,960	86.9% 84.9%	1,995,267
		予防給付	回/年 人/年	775,000 103,500	716,560 96,722	92.5% 93.5%	687,228	808,800 108,000	711,267 97,449	87.9% 90.2%	674,017	844,700 112,800	632,853 87,125	74.9% 77.2%	619,361
	⑦通所リハビリテーション	介護給付	回/年 人/年	16,900 847,800	16,985 771,912	100.5% 91.0%	62,559	17,500 888,700	19,820 737,484	113.3% 83.0%	72,686	18,000 932,600	19,229 674,835	106.8% 72.4%	70,211
		予防給付	回/年 人/年	73,600 9,700	69,215 9,134	94.0% 94.2%	5,711	77,100 9,900	67,952 9,327	88.1% 94.2%	5,921	80,800 10,300	57,144 5,959	70.7% 57.9%	621,493
	⑧短期入所生活介護	介護給付	回/年 人/年	1,700 148,800	1,486 141,078	87.4% 94.8%	163,747	1,700 156,000	1,568 135,398	92.2% 86.8%	159,296	1,800 163,800	1,034 100,115	57.4% 61.1%	120,617
		予防給付	回/年 人/年	18,200 1,200	17,552 1,679	96.4% 139.9%	1,196	19,000 1,200	17,341 1,388	91.3% 115.7%	1,167	19,900 1,200	12,458 965	62.6% 80.4%	893
	⑩特定施設入居者生活介護	介護給付	回/年 人/年	106,500 14,200	106,934 14,466	100.4% 101.9%	107,949	113,500 15,560	112,372 15,560	99.0% 103.0%	117,016	119,600 16,000	118,970 16,033	99.5% 100.2%	120,888
		予防給付	回/年 人/年	524,600 99,300	522,669 110,757	99.6% 111.5%	741,925	547,900 102,700	542,358 124,213	99.0% 120.9%	756,567	572,600 106,200	561,657 136,873	98.1% 128.9%	798,648
	⑪福祉用具貸与	介護給付	回/年 人/年	9,600 3,000	9,019 2,874	93.9% 95.8%	23,436	10,000 3,100	9,146 2,917	91.5% 94.1%	23,388	10,500 3,300	9,646 2,996	91.9% 90.8%	25,169
		予防給付	回/年 人/年	8,000 4,300	7,174 4,042	89.7% 94.0%	61,166	8,300 4,400	7,204 4,153	86.8% 94.4%	60,460	8,700 4,600	6,570 3,813	75.5% 82.9%	56,513
	⑬住宅改修	介護給付	回/年 人/年	800,100 100,500	788,311 143,504	98.5% 142.8%	1,244,098	834,100 103,900	803,858 161,081	96.4% 155.0%	1,279,454	870,100 107,400	814,542 175,810	93.6% 163.7%	1,314,166
		予防給付	回/年 人/年	10,100 16,700	9,464 16,005	93.7% 95.8%	175,766	10,600 17,500	10,163 15,189	95.9% 86.8%	191,877	11,100 18,300	10,611 17,626	95.6% 96.3%	197,306
	⑫夜間対応型訪問介護	介護給付	回/年 人/年	25,500 36	24,703 36	96.9% 100.0%	316,775	26,300 36	24,596 32	93.5% 88.9%	317,511	27,100 36	22,931 17	84.6% 47.2%	310,957
		予防給付	回/年 人/年	170,800 27,800	158,786 27,805	93.0% 100.0%	1,046,658	177,900 30,400	164,785 27,996	92.6% 92.1%	1,090,013	185,500 33,000	154,715 28,591	83.4% 86.6%	1,102,233
	⑤小規模多機能型居宅介護	介護給付	回/年 人/年	1,500 62,000	1,795 60,559	119.7% 97.7%	12,711	1,700 64,600	2,045 63,570	120.3% 98.4%	14,514	1,800 67,200	2,218 65,793	123.2% 97.9%	16,249
		予防給付	回/年 人/年	170,800 27,800	158,786 27,805	93.0% 100.0%	1,046,658	177,900 30,400	164,785 27,996	92.6% 92.1%	1,090,013	185,500 33,000	154,715 28,591	83.4% 86.6%	1,102,233
	⑥認知症対応型共同生活介護	介護給付	回/年 人/年	200 100	132 192	66.0% 192.0%	3,004	200 100	144 117	72.0% 117.0%	3,199	200 100	145 120	72.5% 120.0%	3,383
		予防給付	回/年 人/年	700 3,200	689 3,484	98.4% 108.9%	19,355	700 3,700	673 3,887	96.1% 105.1%	19,250	700 4,400	665 4,396	95.0% 99.9%	19,170
	⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
		予防給付	回/年 人/年	6,800 (900)	5,899 (53)	86.8% 5.9%	212,801	6,800 (900)	4,832 (451)	71.1% 50.1%	176,815	6,800 (900)	3,339 (1,518)	49.1% 168.7%	122,618
	③介護療養型医療施設	介護給付	回/年 人/年	144 (900)	137 (53)	95.1% 5.9%	151	143 (900)	143 (451)	94.7% 50.1%	156	139 (900)	139 (1,518)	89.1% 168.7%	35,750
		予防給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
	①介護老人福祉施設	介護給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
		予防給付	回/年 人/年	6,800 (900)	5,899 (53)	86.8% 5.9%	212,801	6,800 (900)	4,832 (451)	71.1% 50.1%	176,815	6,800 (900)	3,339 (1,518)	49.1% 168.7%	122,618
	②介護老人保健施設	介護給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
		予防給付	回/年 人/年	6,800 (900)	5,899 (53)	86.8% 5.9%	212,801	6,800 (900)	4,832 (451)	71.1% 50.1%	176,815	6,800 (900)	3,339 (1,518)	49.1% 168.7%	122,618
	③介護療養型医療施設	介護給付	回/年 人/年	144 (900)	137 (53)	95.1% 5.9%	151	143 (900)	143 (451)	94.7% 50.1%	156	139 (900)	139 (1,518)	89.1% 168.7%	35,750
		予防給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
	介護医療院	介護給付	回/年 人/年	144 (900)	137 (53)	95.1% 5.9%	151	143 (900)	143 (451)	94.7% 50.1%	156	139 (900)	139 (1,518)	89.1% 168.7%	35,750
		予防給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
	施設サービス	介護給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
		予防給付	回/年 人/年	6,800 (900)	5,899 (53)	86.8% 5.9%	212,801	6,800 (900)	4,832 (451)	71.1% 50.1%	176,815	6,800 (900)	3,339 (1,518)	49.1% 168.7%	122,618
	自己負担額変更影響額	介護給付	回/年 人/年	144 (900)	137 (53)	95.1% 5.9%	151	143 (900)	143 (451)	94.7% 50.1%	156	139 (900)	139 (1,518)	89.1% 168.7%	35,750
		予防給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
	消費増税等影響額	介護給付	回/年 人/年	144 (900)	137 (53)	95.1% 5.9%	151	143 (900)	143 (451)	94.7% 50.1%	156	139 (900)	139 (1,518)	89.1% 168.7%	35,750
		予防給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
	高額サービス費等	介護給付	回/年 人/年	144 (900)	137 (53)	95.1% 5.9%	151	143 (900)	143 (451)	94.7% 50.1%	156	139 (900)	139 (1,518)	89.1% 168.7%	35,750
		予防給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
	地域支援事業	介護給付	回/年 人/年	144 (900)	137 (53)	95.1% 5.9%	151	143 (900)	143 (451)	94.7% 50.1%	156	139 (900)	139 (1,518)	89.1% 168.7%	35,750
		予防給付	回/年 人/年	177,200 101,900	173,896 97,857	98.1% 96.0%	4,665,110	182,100 101,900	178,760 98,937	98.2% 97.1%	4,851,882	187,100 101,900	183,940 98,814	98.3% 97.0%	5,088,870
	給付費合計</														

## ● 介護保険外サービス提供状況

### 1 介護予防・日常生活支援総合事業

#### (1) 介護予防・生活支援サービス事業

サービス名称	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
①訪問介護相当サービス	人	154,700	138,246	162,100	136,703	169,200	131,818
②訪問型生活援助サービス	人	2,300	6,344	2,400	8,246	2,500	7,074
③訪問型短期予防サービス	人	200	145	220	124	240	113
④通所介護相当サービス	人	159,800	164,289	167,400	178,491	174,700	162,135
⑤介護予防ケアマネジメント	人	191,600	181,245	200,700	185,168	209,500	173,079
⑥介護予防・生活支援サービス補助事業	補助団体数	51	38 (45事業)	75	52 (58事業)	99	61 (69事業)

#### (2) 一般介護予防事業

事業名	内容	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①介護予防普及啓発事業	教室・講演会・イベント等実施回数	回	800	814	800	630	800	232
②元気づくりステーション事業	活動グループ数	グループ	320	304	360	316	400	322
③地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーション専門職派遣回数	回	250	232	250	204	250	61
④よこはまシニアボランティアポイント事業	活動者数	人	12,000	10,707	13,000	11,406	14,000	8,894
	受入施設数	箇所	572	580	612	639	652	664

### 2 包括的支援事業

事業名	内容	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①地域包括支援センター運営費	地域包括支援センター数	箇所	141	141	142	142	142	142
②ケアマネジメント推進事業	地域包括支援センター職員研修回数（介護予防ケアマネジメント）	回	2	2	2	2	2	1
	ケアマネジャー等研修回数（介護予防ケアマネジメント）	回	80	77	80	81	80	46
③在宅医療連携推進事業	在宅医療連携拠点等での多職種連携事業実施回数	回	380	338	385	322	390	280
	市民啓発事業（講演会、在宅医療サロン）開催数	回	40	50	80	56	120	39
④認知症初期集中支援等推進事業	認知症初期集中支援チーム	区	18	18	18	18	18	18
⑤生活支援体制整備事業	第1層生活支援コーディネーター	人	18	18	18	18	18	18
	第2層生活支援コーディネーター	人	141	141	142	143	142	143
⑥地域ケア会議推進事業	地域ケア会議開催回数	回	655	567	659	418	659	238
⑦市民の意思決定支援事業	エンディングノート活用促進のための講座開催	区	8	8	18	18	18	18

### 3 任意事業

事業名	内容	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①介護給付費適正化事業	利用状況のお知らせ発送数	通	45,000	44,986	20,000	21,522	20,000	18,649
②介護相談員派遣事業	派遣施設数	箇所	220	219	225	225	230	0
③高齢者紙おむつ給付事業	延べ月数	月	46,600	45,676	49,100	48,597	51,800	50,985
④高齢者用支援住宅等生活援助員派遣事業	対象住宅数	住宅	207	206	推進		推進	
⑤高齢者配食・見守り事業	延べ食数	食	242,700	210,959	242,700	179,481	242,700	159,535
⑥成年後見利用支援事業	利用件数	件	226	449	244	490	272	494
⑦介護サービス自己負担助成費	グループホーム助成対象者数	人	151	122	151	134	151	160
⑧地域で支える介護者支援事業	見守りツール新規利用者数	人	500	831	1,000	1,278	1,000	1,449